

第 1 回検討委員会でいただいたおもな意見に対する県の考え方

NO	委員からのご意見	県の考え方																																													
1	<p>目標 1「食品ロス削減」</p> <p>・高知県の食品ロス量について事業系より家庭系が多い理由について調査を希望する。 （「高知県の製造業が少ない」以外の理由はないか。高知県は都会と比べ、一人当たりの宴会回数、宴会時の食品ロス量が多いイメージを持つ。）</p>	<p>・事業系と家庭系とで推計方法が異なるため、全体に占める割合での比較検証は困難。</p> <p>〔事業系：食品リサイクル法による定期報告や全国推計値から都道府県別に推計 家庭系：本県独自の実態（組成）調査結果から推計〕</p> <p>・事業系について、第 1 回検討委員会資料 1 で示した令和 6 年度（令和 4 年度推計）の食品ロス推計量 5,752 t の業種別内訳は以下のとおり。 食品小売業 47.6%、外食産業 32.5%、食品製造業 18.8%、食品卸売業 1.1% 【参考】全国：食品製造業＞外食産業＞食品小売業＞食品卸売業。 東京都・大阪府：外食産業＞食品小売業＞食品製造業＞食品卸売業。</p> <p>・外食産業から発生する食品ロスに関しては、食品リサイクル法による定期報告から、全国の外食産業の食品ロス量に占める旅館業・結婚式場業・居酒屋等の割合を算出することはできる（以上 3 種の合計で 11.5%）が、都道府県別の内訳等は公表されていないため、比較検証することが困難。</p> <p>・家庭系について、全国推計値をもとにした数値との比較は下表のとおり。R4（R2）を除き、本県独自の実態（組成）調査結果は、全国推計値の人口割合による数値を下回っており、本県の家庭系ロス量は全国に比べると少ない傾向にある。</p>																																													
		<p>人口割合による家庭系食品ロス量推計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">全 国</th> <th colspan="4">高知県</th> </tr> <tr> <th>推計人口 (a)</th> <th>食品ロス量 (b)</th> <th>一人当たり食品ロス量 (c)=(b)÷(a)</th> <th>推計人口 (d)</th> <th>人口当たり食品ロス量 (e)=(c)×(d)</th> <th>組成調査結果 (f)</th> <th>差 (f)-(e)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 3 年度（R 元年度推計）</td> <td>126,127,000人</td> <td>2,610,000 t</td> <td>0.0207 t</td> <td>699,068人</td> <td>14,471 t</td> <td>12,640 t</td> <td>-1,831 t</td> </tr> <tr> <td>R 4 年度（R 2 年度推計）</td> <td>126,146,000人</td> <td>2,470,000 t</td> <td>0.0196 t</td> <td>691,527人</td> <td>13,554 t</td> <td>20,984 t</td> <td>7,430 t</td> </tr> <tr> <td>R 5 年度（R 3 年度推計）</td> <td>125,502,000人</td> <td>2,440,000 t</td> <td>0.0194 t</td> <td>684,049人</td> <td>13,271 t</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>R 6 年度（R 4 年度推計）</td> <td>124,947,000人</td> <td>2,360,000 t</td> <td>0.0189 t</td> <td>675,710人</td> <td>12,771 t</td> <td>9,301 t</td> <td>-3,470 t</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2年度人口は全国・高知県ともに国勢調査結果</p>		全 国			高知県				推計人口 (a)	食品ロス量 (b)	一人当たり食品ロス量 (c)=(b)÷(a)	推計人口 (d)	人口当たり食品ロス量 (e)=(c)×(d)	組成調査結果 (f)	差 (f)-(e)	R 3 年度（R 元年度推計）	126,127,000人	2,610,000 t	0.0207 t	699,068人	14,471 t	12,640 t	-1,831 t	R 4 年度（R 2 年度推計）	126,146,000人	2,470,000 t	0.0196 t	691,527人	13,554 t	20,984 t	7,430 t	R 5 年度（R 3 年度推計）	125,502,000人	2,440,000 t	0.0194 t	684,049人	13,271 t	—	—	R 6 年度（R 4 年度推計）	124,947,000人	2,360,000 t	0.0189 t	675,710人	12,771 t
	全 国			高知県																																											
	推計人口 (a)	食品ロス量 (b)	一人当たり食品ロス量 (c)=(b)÷(a)	推計人口 (d)	人口当たり食品ロス量 (e)=(c)×(d)	組成調査結果 (f)	差 (f)-(e)																																								
R 3 年度（R 元年度推計）	126,127,000人	2,610,000 t	0.0207 t	699,068人	14,471 t	12,640 t	-1,831 t																																								
R 4 年度（R 2 年度推計）	126,146,000人	2,470,000 t	0.0196 t	691,527人	13,554 t	20,984 t	7,430 t																																								
R 5 年度（R 3 年度推計）	125,502,000人	2,440,000 t	0.0194 t	684,049人	13,271 t	—	—																																								
R 6 年度（R 4 年度推計）	124,947,000人	2,360,000 t	0.0189 t	675,710人	12,771 t	9,301 t	-3,470 t																																								

NO		委員からのご意見	県の考え方
2	目標2「認知度向上と行動変容」	<ul style="list-style-type: none"> ・「食品ロス問題を認知せずに取り組んでいる県民」「食品ロス問題を認知していても行動していない県民」に対する啓発は異なるため、適切な周知場所や時期、タイミングを考える必要がある。 ・10代への啓発は学校教育の課題でもあり、教育委員会とも連携する部分がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの啓発は広く県民に認知してもらう目的が主であった。今後はターゲットを絞り、ターゲットに合わせた啓発場所やタイミングを見極めて、より効果的な啓発を行っていく。 ・小学生、中学生、高校生にも食品問題や環境問題等、食品ロス問題を様々な角度から見る形で授業で取り上げてもらえるよう、教育委員会と連携を深めていく。
3	目標2「認知度向上と行動変容」	<ul style="list-style-type: none"> ・この4年間の県民世論調査等での世代間等の分析は行っているか。 ・食品に対する価値観と行動を変えるのは、特に高齢者にはハードルが高いため、若い世代へ啓発をどうしていくかが重要である。 ・R3年度の計画策定時は若い世代（10代）の認知度が低かったが、この世代は食品ロス問題にも関心が高そうなので、この世代にアプローチすると目標の90%を超えるのではないかと。 ・若者はボランティア活動や社会貢献活動、SDGsというキーワードに敏感なので、うまくこの世代に働きかけていくことが重要。学校（教育委員会）との連携は重要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識（世論）調査等での世代間等の分析については、参考資料1「県民意識（世論）調査における年代別分析」のとおり。 ・小学生、中学生、高校生にも食品問題や環境問題等、食品ロス問題を様々な角度から見る形で授業で取り上げてもらえるよう、教育委員会と連携を深めていく。【再掲】
4	目標3「食品寄附の促進」	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーやコンビニエンスストアでもフードドライブ活動が実施されている。管理の問題もあるだろうが、公の機関等での、人が多く来る場所や行きやすい所で「一つからでも寄附できる環境」「気軽に寄附できる環境」があれば、食品寄附する人数や量が増えると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校や中学校等でのフードドライブ活動（10月の食ロス月間や他月の参観日等）等の実施や、職場でのフードドライブ活動実施の啓発等により、食品寄附を受け付ける機会・場所を増やし寄附量の増加を図る。 ・県・各市町村の好事例を未実施の市町村等に紹介することで横展開を図る。
5	目標3「食品寄附の促進」	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち生協もJAと一緒に10月に市内2店舗にBOXを設置し、フードドライブ活動を実施している。県下5万人に宅配している仕組みがあるため、1ヶ月前にフードドライブ活動実施の告知を行い、寄附希望者には袋を渡し寄附食品を入れてもらう取組をしている。 ・県民の意識はすでに高いので、90%以上にするのは相当ハードルが高いが、例えば各事業者が前述の取組等を行う時に、県の食品ロス取組のチラシ等を入れるとより意識が上がり、目標達成につながるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち生協等の事業者が行うフードドライブ活動時に、県が作成した食品ロス問題に関するチラシを同封していただくことで、県民が自分達の行動の社会的意義等を認識し継続して意欲的に活動に取り組んでももらえるよう、促す。
6	目標1「食品ロス量削減」	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県旅館ホテル生活衛生同業組合は大きな宴会を行う旅館等がメンバーであるため、宴会時の食品ロスの実態についても知ることができ、持ち帰り促進ガイドラインについてより効果的に周知できるため、当組合も本検討委員のメンバーとなることを希望。メンバーとして参加することで今後の食品寄附活動への参加も期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回検討委員会にオブザーバーとして参加いただき、宴会時の食品ロス削減（食べきり、持ち帰り促進ガイドライン）等について忌憚ないご意見をいただくこととする。

NO		委員からのご意見	県の考え方
7	目標3「食品寄附の促進」	<ul style="list-style-type: none"> ・食品寄附をする県民の割合がR3年度1.7%で、目標である倍の3.4%となったとき、寄附食品量も倍になると想定すると、受け皿について危惧する。寄附された食品は、子ども食堂や生活困窮者の自立支援に活用されているが、なじまない食品もあり、ミスマッチも起こっている現状がある。食品寄附量が増えたときに、フードバンクでの食品ロスが発生することは避けなければならない。 ・県内の需給状態を考えた時、県民に関心を持ってもらいたいとその点がジレンマとしてある。 ・特定の食料が大量に寄附された時、賞味期限一ヶ月前のものとはいえ、特に子ども食堂は開催日との兼ね合いもある。 ・輸送の問題もある。担保されていないので、どうしていくかが課題。 	<p>計画に基づいた取組の結果、食品寄附量増加によるフードバンクで食品ロスが発生することは避けなければならない。一方、特に最近は物価高騰の影響等により、食品寄附が減少している状況も耳にしているため、引き続き、状況を見ながら、対策を検討していきたい。</p>
8	食品ロス全体	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)アツシェともぐにいにに関する取組をしており、本取組は地場産大賞にも選ばれ、全国にも広がっている。 ・成功するには理由があり、お客様が参画意識や達成感、承認感が持てるかが重要である。また、多くの県民に参加してもらうためには、メリットや楽しさ、達成感も必要である。 ・県が主導して食品ロス問題に取り組む際にも、県民が参画して食品ロスに携わっているという意識付けが重要であり、例えば環境パスポートや健康パスポートを有効活用すると県民も参加しやすい。そういったアイデアを希望する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、てまえどりを行ったお客様に環境ポイント(環境パスポート内)を付与する取組を予定している(環境計画推進課)。次年度以降、外食時の食べきりへの環境ポイント(環境パスポート内)の付与を検討する。 ・また、次年度以降、デジタルツールを活用した、食品寄附のマッチングや食品ロス削減推進協力店(事業者)登録等の取組の実施を検討中。